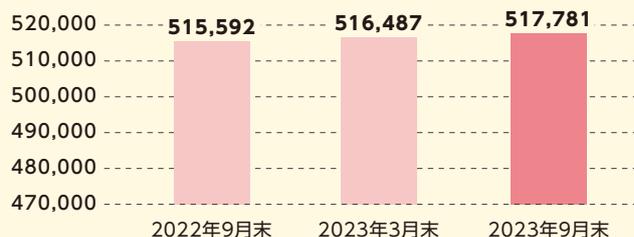


◎ 2023年度上半期の業績

預金積金の状況

年金資金の振り込みによる受け入れなどが順調に推移したこと等から、主に普通預金が増加しており前年同月比21億円(同比率+0.42%)の増加となりました。

● 預金積金の残高推移 (単位:百万円)



貸出金の状況

金融業や不動産業・医療、福祉向けを主として事業者向け貸出が増加しています。また、住宅ローン等の個人向け貸出も増加したこと等から、前年同月比129億円(同比率+5.86%)の増加となりました。

● 貸出金の残高推移 (単位:百万円)



● 貸出金の業種別内訳

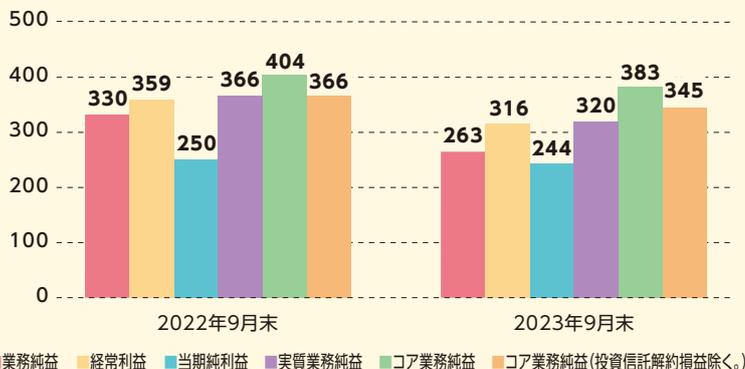
(単位:百万円)

	2022年9月末	2023年3月末	2023年9月末
製造業	10,435	10,633	11,123
農業、林業	33	24	37
建設業	13,690	14,225	14,941
電気、ガス、熱供給、水道業	484	445	462
情報通信業	302	292	277
運輸業、郵便業	2,874	2,966	3,138
卸売業、小売業	8,598	8,665	8,957
金融業、保険業	11,466	11,591	16,413
不動産業	67,866	68,206	70,054
物品賃貸業	502	475	419
学術研究、専門・技術サービス業	844	847	801
宿泊業	40	40	63
飲食業	3,365	3,314	3,030
生活関連サービス業、娯楽業	1,930	1,934	1,877
教育、学習支援業	684	978	1,015
医療、福祉	7,662	8,230	9,477
その他のサービス	4,722	4,752	4,901
地方公共団体	10,794	10,854	10,726
個人	74,694	75,971	76,243
合計	220,994	224,449	233,963

収益の状況

2023年度上期の損益の状況は、貸出金利息や預け金利息が増加しましたが、有価証券利息配当金の減少により業務収益は減少しました。また、預金利息や経費、有価証券運用に係るその他業務費用も減少したことで、業務費用も減少しています。その結果、業務純益は前年同月を下回る実績となったものの、当期純利益は前年同期並みの水準となりました。

● 収益状況の推移 (単位:百万円)



◎ 2023年度上半期の業績

自己資本比率の状況

金融機関の健全性を示す重要な指標の一つである自己資本比率は、国内で営業する金融機関の基準(国内基準)である4%を大きく上回っており、高い健全性を維持しております。

(単位:百万円,%)

項目	2023年3月末	2023年9月末
コア資本に係る基礎項目の額	16,642	17,011
コア資本に係る調整項目の額	44	62
自己資本の額	16,598	16,949
リスク・アセット等の額の合計額	169,869	177,298
自己資本比率	9.77	9.55

注:自己資本比率の算出方法を定めた「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第21号)」に基づき算出しております。なお、当金庫は国内基準を採用しております。

●自己資本比率

(単位:%)



不良債権の状況

金融再生法に基づく不良債権額の合計額は43億円となりました。このうち38億円が担保・保証及び引当により保全されており、その合計額に対する保全率は88.9%となっております。

なお、これとは別に内部留保による積み立てを行っておりますので不良債権への備えは万全です。

●金融再生法開示債権及び不良債権比率の推移

(単位:百万円,%)

	2022年9月末	2023年3月末	2023年9月末
破産更生債権等	1,877	1,750	1,834
危険債権	2,119	2,060	2,038
要管理債権	211	352	468
正常債権	217,189	220,647	230,008
金融再生法開示債権合計	221,399	224,811	234,350
不良債権比率	1.90	1.85	1.85

注1:2023年9月末の「金融機能再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する開示金額は、全債務者の債務者区分を当金庫の定める自己査定基準に基づき2023年8月末を基準として見直しを行い開示しております。なお、2023年8月末から9月末までに倒産・不渡り等の客観的な事実並びに債務者区分の引き下げ等があった債務者については必要な修正を行い、反映しております。

注2:「破産更生債権等」の金額は、債務者区分でいう破綻先及び実質破綻先に該当する債務者に対する債権の合計額です。なお、半期中の償却・引当見込額、回収額及び担保処分見込額の増減額を反映しております。

注3:「危険債権」の金額は、債務者区分でいう破綻懸念先に該当する債務者に対する債権の合計額です。

注4:「要管理債権」の金額は、債務者区分でいう要注意先に該当する債務者のうち、貸出条件を緩和している貸出金及び3ヵ月以上延滞している貸出金の合計額です。

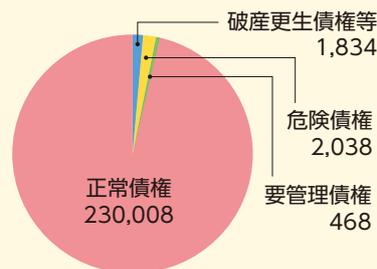
注5:「正常債権」の金額は、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がない債権であり、「破産更生債権等」「危険債権」「要管理債権」以外の債権の合計額です。

●不良債権比率の推移

(単位:%)



●2023年9月末の金融再生法に基づく開示債権



(単位:百万円)

有価証券の時価情報

●満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	種類	2023年3月末			2023年9月末		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	52	53	1	47	49	1
	その他	600	660	59	600	649	48
	小計	652	714	61	647	698	50
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	4,255	4,112	△143
	地方債	—	—	—	6,795	6,692	△102
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	11,051	10,805	△246
合計	652	714	61	11,699	11,503	△195	

注1:時価は、期末日における市場価格等に基づいております。

注2:上記の「その他」は外国証券です。

注3:市場価格のない株式等及び組合出資金は本表に含めておりません。

●その他の有価証券

(単位:百万円)

	種類	2023年3月末			2023年9月末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	26	25	0	103	98	5
	債券	12,106	12,039	67	8,641	8,613	28
	国債	509	505	3	504	502	1
	地方債	6,400	6,361	39	4,697	4,679	18
	社債	5,196	5,172	23	3,439	3,430	8
	その他	543	539	3	3,386	3,311	74
	小計	12,676	12,605	71	12,131	12,022	108
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	417	476	△59	312	340	△27
	債券	32,303	34,481	△2,177	32,759	35,886	△3,126
	国債	4,047	4,213	△166	4,767	5,099	△331
	地方債	21,696	23,312	△1,616	21,402	23,730	△2,328
	社債	6,559	6,955	△395	6,589	7,056	△466
	その他	27,938	31,416	△3,477	27,337	31,074	△3,737
	小計	60,659	66,374	△5,715	60,409	67,301	△6,891
合計	73,335	78,979	△5,644	72,541	79,324	△6,782	

注1:貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。

注2:上記の「その他」は外国証券等です。

注3:市場価格のない株式等及び組合出資金は本表に含めておりません。

●市場価格のない株式等及び組合出資金

(単位:百万円)

	2023年3月末	2023年9月末
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
非上場株式	31	31
信金中央金庫出資金	1,802	1,802
投資事業有限責任組合	2	2
合計	1,836	1,836

金銭の信託の時価情報

該当ありません。